



社会民主党・会津美里町議会議員

さじ ちゅういち 長一

社会民主党機関紙
会津美里町版

社会新報

2013年・10月・号外

発行所
社会民主党会津連合機関紙発行所
会津美里町(水曜日発行)
〒916-8909 会津美里町(会津地区本部1-8-1)
電話 0245-3-3902
●定価 1冊100円(1カ月 300円)送料 100円

2013年
10月・号外



中秋にいろいろづく
ほおずき

9月20日撮影

平成26年早秋、高田中央地区園芸協会の園で。薄曇り雲の下で翌日数倍の
実を付けていたほおずきの株を知り増やし、プランターにあげて9月20日です。

「大胆な金融緩和」を求める安倍晋三首相は、「資金供給量を増やしても投資や消費には結びつかない」と発言し、慎重姿勢をとっていた白川日銀総裁を、金融緩和積極論者の黒田氏に強引に変更し、まさに「安倍内閣」の意をうけて、禁じ手ともいわれる、戦後の日本では行われなかった金融政策「これまでと次元の異なる荒っぽい金融緩和策」を断行した。

日銀が金融機関から国債などを買い入れて「金融機関の日銀当座預金を増やし、貸し出しをし易くした」が、今の経済状況下では、生産しても売れる状況のない現状で設備投資資金を借りる状況ではなく、貸し出しは当座預金増加分ほど増えていないといわれます。

円安・株高を演出するために、金融緩和策で市中に回った膨大なお金は、政策的に強引に押し付けられた資金の当面の利益確保のために株・ドル買いに流れ、いわゆる「円安・株高」現象が起き、輸出大企業は円安で膨大な利益を得、株高により金融機関、富裕層といわれる人々も利益を得たといわれます。

一部の大金を握っている人たちの思惑だけで金を動かし儲け、経済は活性化したと喧伝する報道。あらゆる経済データの数値は良くなり、消費税増税の条件は整いつつあると、マスコミは『政府発表』といって報道し出した。

「財政再建」問題が話題になるといつも思うことは、『なぜ、国民の犠牲だけの再建なんだ?』と。国民犠牲の「小泉改革」時代に日本企業は、戦後最大の増収増益を続け、3百兆とも4百兆円とも

手段を選ばぬ デフレ脱却策 の負の現象が

さんにお会いしてきました。今は、退職した妻と二人暮らし。『元氣だけがと見え』の二人ですが、地元の皆さんはじめ、多くの方々のご支援と暖かい励ましに支えられここまでできました。いま、夫婦二人三脚で創意工夫をしながら努力中です。

諸事情が重なり、若干の日程の遅れを気にしていますが、開票の日までがんばります。ご協力とご理解を心よりお願い致します。

13年6ヶ月、叱咤激励をいただきながら年平均5回の議会報告を継続発行してこれたことに対し、心より感謝申し上げます。



今年も自宅敷地で咲いた《アザミ》

いわゆる内部留保金を抱えながら働く国民・中小企業までには金を流さない。それでも政府は、財界の減税5%を早々と4月に実施した。

国民は、東日本大震災からの復興のための財源となる「復興債」償還財源として、25年間所得増税増税される。

消費税増税・国民生活を破壊するTPP、安全神話崩壊の原発再稼働は絶対反対です。

『選挙は、今度で5度目のお願ひとなります』

過去の4回の選挙は、家内は役場職員で自肅の中で友人・知人の皆

9月議会一般質問概略

2011年3月11日東日本大震災から2年6ヶ月が過ぎようとしています。

14時46分に発生し、通常15分程度で算出出来るモーメントマグニチュードも、国内広帯域地震計がほぼ振り切れたため対応できず、国外データを用い、米地質調査所も約6時間後に9.0と速報値、15日に確定値を発表するほどの日本観測史上最大であるとともに、世界でも1900年以降でも4番目に大きな超巨大地震であったといわれます。

この地震は、その下に沈み込トの境界部、日る地域で発生し日本では19世測開始以来初めに発生する連動型地震と明瞭に断定され、地震学界でも本震後、新たな知見の集約や地震想定を見直す動きが活発化しています。



北米プレートと、む太平洋プレート海溝と呼ばれた海溝型地震で、紀終盤の近代観てで、複数同時に発生する連動型地震と明瞭に断定され、地震学界でも本震後、新たな知見の集約や地震想定を見直す動きが活発化しています。

東日本全域にわたる東方向への地殻変動や東北太平洋岸の地盤沈下などが、本震により急激に発生、その後も速度を緩めながらゆっくりと進行し、地震の規模の大きさに比例し余震の回数・規模ともに大きく、東日本内陸部の地殻に加わっていた応力が大きく変化した事で発生したと考えられ、過去の海溝型の大地震後にも余震域周辺及び震源域とは離れた場所で、数年間に渡って誘発地震が発生したケースがあり、注意を呼びかけている。

①問、震災後2年が経過します。震災後、災害対応を実践体験で得た教訓を後世に残し、伝える考えは。

答、本町は、大きな被害もなく、被災自治体のような災害の記録やメモリアルの作成は行わなかった。大震災の貴重な体験、教訓は今後の本町の防災対策にかす考えです。

②問、今後も余震が続くといわれる。地震後防災司令塔（本部）、被災者の避難施設等のあり方についての、思い、考えを伺う。

答、防災司令塔となる庁舎は防災拠点機能を兼ね備え、耐震安全性が確保された施設と考える。被災者の避難施設等については、避難所・仮設住宅等であってもストレスを受けにくい環境の施設が理と考える。学校の教室、区切られた教室のほうが適しているのかなと思います。

③問、福島県原発廃炉は30年50年もかかり、原発4号機内の使用済み核燃料の保管状態が危惧され、重い課題ですが、町民への啓蒙啓発の考えは。

答、原発事故により、県土が放射能に汚染され、汚染水が海に流失し、世界的な風評被害拡大が懸念される中での町民の皆さんに対する啓蒙啓発の考えは、大変重い課題と思う。本町も風評被害にさらされ、復興キャラバン隊を派遣し、会津・福島ブランド復興・再生実現に努力したい。

事務所開き
10月22日（火）
午後6時30分
さじ長一自宅で予定

さじ長一後援会盛会裏に終了。
最後までガンバルことを確認。

9月29日（日）夕方、予定候補者さじ長一自宅に於いて、農繁期にもかかわらず、多数の出席をいただき、和やかなうちにも力強い励ましと、本人のかたい決意があり確認されました。

私の決意 さじ長一



常に、自分の発言と行動に責任を持ち、今回も社会民主党公認で立候補を決意いたしました。

政府・日銀はデフレ脱却を名目になりふりかまわぬ円安・株高政策を強行し、輸出大企業・富裕層だけが肥え太り、国民は輸入品の高騰で燃料・食品・資材等の値上がりには怯えています。

また、財政再建と称し、働く勤労国民の賃金を抑え、『消費税増税』の大衆収獲政策でのりきろうとしています。

国の借金は、企業経済の不況対策のために国債を発行し国が借金し、経済対策に使ったものが大半です。

小泉政権時代、戦後最大の前年度を上回る増収増益を得て300兆とも400兆円とも言われている内部留保金を持っていると報じられている企業財界は「財政再建」の話になると鳴りをひそめ、こっそり『企業減税』を要求する始末です。国民生活破壊の消費税増税・国民皆保険制度を壊すTPP・安全神話が破綻し、数十年先の廃炉まで何十兆円掛かるかわからない、原発再稼働に反対致します。

地方自治能力がますます問われる時代です。「自分たちの町は自分たちでつくる」という意識と住民の皆さんの参加が一層重要になってきます。

合併後8年が経ち、ますますチェック機関の議会から政策提案出来る議会と、「人にやさしい町づくり」のこのころを基本に、皆さんの思いが実現出来る町政を目指し、努力いたします。

皆様方の絶大なるご支持ご声援をお願い致します。

五月三日憲法記念日の日に満七十才の誕生日を迎えました。

安倍内閣の「戦争（殺戮）の出来る普通の国」にしてはなりません。

平和憲法を守りましょう。



東日本大震災・原発事故の復興・廃炉費用を所得税増税で25年間も国民に押し付け、さらに「福祉」を口実に信用できない「経済指標」を使い、さらに「福祉」を口実に「消費税増税」に踏み込み、大企業・経済界には大盤振る舞いの『減税』です。絶対に許すことは出来ません。狂乱「円安・株高」で国民は何一つ潤っていません。生命と財産、地域の生活を守るために統一行動を！